

案件要約表 (F/S)

ASE PH/A 303/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	調査時	関係関係調査委員会 地域総合開発国家審議会			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑計画を主なコンポーネントとする農業総合開発計画のF/S				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 団員数	13
				調査期間	1977.8 ~ 1977.11 (3ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査				
12. 経費実績	総額	122,815 (千円)	コンサルタント経費	111,856 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール島 Wuhig-Pamacaran川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	43,600	内貨分	1)	18,400	外貨分	1)	25,200
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①パマクサラングム: 堤高 67.5m、マリナオ調整池: 堤高 24.5m</p> <p>②灌漑面積: パマクサラン Lower area 4,800ha, Upper area 120ha ワヒグ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha</p> <p>③灌漑施設: ローラーゲート 3基 頭首工 2カ所 (Upper area) 用水路 131km (Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km (Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km</p> <p>④発電所: 設備容量 1,700KW 年間発電電力量 5,175MWh</p> <p>⑤末端施設の整備</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1977.8 ~ 1978.3	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年増加純生産便益として評価される。							
[開発効果]	<p>①灌漑農業の導入による農業生産の向上</p> <p>②主食自給への寄与</p> <p>③雇用の増大</p> <p>④所得不均衡の是正</p> <p>⑤エネルギー事情逼迫の緩和</p> <p>⑥交通網の改善</p> <p>⑦農業技術の普及</p>							
5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	1995年12月 マリナオダム完工。		
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 432 491 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1468 481">1997 年度 完工済、残プロジェクトの実施の予定なし。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 完工済、残プロジェクトの実施の予定なし。
終了年度 理由	1997 年度 完工済、残プロジェクトの実施の予定なし。		
<p>状況</p> <p>ボホール灌漑事業(フェーズ I)</p> <p>次段階調査: 1980年6月 L/A 0.9億円(E/S)</p> <p>資金調達: 1983年9月9日 L/A 46億円「ボホール灌漑事業」</p> <p>*OECD融資事業内容: マリナオダム(堤高20.8m、総貯水量599万m³)、用排水路、農道、末端田圃</p> <p>工事: 1985年4月 着工 1995年12月 完工 完工後、1996年2月にラモス大統領により開始式が行われた。しかし、ボホール灌漑プロジェクト1の開始には土地開発が必要であり、OECD融資の残額を用いて、18ヶ月以内にNIAが開発を行うことがOECDとの間で合意されている。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) マリナオダムの建設では施工の段階で基礎地盤の強度の面で技術上の問題が生じており、グラウト注入圧を増加するなどの対策を検討中</p> <p>(平成6年度国内調査) 1993年、台風出水により工事中のダム建設に被害を受けた。</p> <p>(平成7年度国内調査) マリナオダムは1995年8月上旬締切を行い、現在満水状態である。</p> <p>その他の事業: パマクサランダム建設—資金面の制約から計画外となり、水力発電も行われる予定は無い。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4)道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省道路局 Department of Public Highways			
	現在				
7. 調査の目的	C-3、R-1及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ(株) (財)国際開発センター(IDCJ)		10. 調査期間	12 1977.3 ~ 1978.3 (12ヶ月)	
			延べ人員	65.31	
			国内	36.60	
			現地	28.71	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	172,920 (千円)	コンサルタント経費	159,884 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏(AyalのAve.からR9までの15.5km区間と、EDSAとC5までの7.2kmの区間)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	116,250	内貨分	1) 76,375	外貨分	1) 39,875
	2)	0		2) 0	2) 0	
	3)	0		3) 0	3) 0	
	4)	0		4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>1. 建設道路</p> <p>(1) C-3道路15.5km (South Superhighway-Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ間) 6車線</p> <p>(2) R-4-C-5道路7.2km 4車線 関連道路6車線</p> <p>2. 建設計画</p> <p>(1) C-3道路南部区間の建設(1978~85)</p> <p>① 4車線道路の建設(1979~83)</p> <p>② 2車線の追加建設(1983~85)</p> <p>(2) C-3道路北部区間の建設(1982~87)</p> <p>① 4車線道路の建設(1983~84)</p> <p>② 2車線の追加建設とQuezon-C-3交差点の立体交差の建設(1984~85)</p> <p>③ Balintawak分岐給の建設(1986~87)</p> <p>(3) R-4と関連道路の建設(1983~88)</p> <p>(4) 4交差点の立体交差の建設(1987~89)</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1978.1 ~ 1982.1	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 49.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[条件]</p> <p>交通需要予測(1980年)と2000年までの年平均成長率</p> <p>① C-3道路(15.5m): 629,000台・キロ/日 4.1%</p> <p>② R-4道路(7.2km): 201,800台・キロ/日 3.6%</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 交通目的別の節約される時間価値</p> <p>年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。</p> <p style="padding-left: 20px;">自動車非保有者 保有者</p> <p>1) 通勤 0.75ペソ 2.62</p> <p>2) 業務 1.47 5.25</p> <p>② 走行経費の節約価値</p> <p>1) 乗用車 0.29ペソ (2)トラック 2.55</p> <p>3) バス 2.74 (4)ジブニー 1.78</p> <p>③ 交通量の減少と混雑緩和: 12,000台減少/日</p>						
5. 技術移転	現地コンサルタントの活用: 航空写真読み取り、土質調査、測量					

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>効果の大きさ: マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた 優先性の高さ: 各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。 事業完工。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	実施済案件のため
終了年度	1997 年度				
理由	実施済案件のため				
<p>状況</p> <p>(1) C-3/R-10道路建設 次段階調査: 1978年11月 L/A 2.96億円 (C-3/R-10道路建設E/S) 1989年12月～1991年6月 D/D実施 コンサルタント/日本工営、PCI、UICI</p> <p>資金調達: 1986年5月30日 L/A 14.39億円 (外ロマニラ環状3号線道路建設) *事業内容 C-3の北半分(7km 6車線)及び南半分の代替路としてのマカティーマンダロン道路(3km 4車線) 1989年5月 L/A 47.76億円 (外ロマニラ都市交通整備) *事業内容 ミンダナオ道路(8km 6車線)、R-10拡幅(6km)、C-3南部分(9km 6車線)及び補助幹線6路線(23km)</p> <p>工事: <C-3北部区間(N.Domingo-Rizal Av.Extension)> (平成4年度現地調査) 1988年6月 建設開始 パッケージA-1(N.Domingo-Sto.Domingo St.)の工事は完了。 パッケージA-2(Sto.Domingo St.-Rizal Av. Extension)の工事は、Sto.Domingo St.-A.Bonifacio間完成、最北部 A.Bonifacio-Rizal Av. Extension間が用地取得に係る訴訟の難航、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。比例は1993年11月の完成を期待。事業費総額5.22億ペソ(外貨分2.28億ペソ、内貨分2.94億ペソ)。 (平成6年度国内調査) 1994年12月 全線完成、開通 <C-3南部区間> (平成7年度現地調査) 1996年4月にD/D着工が予定(OECF融資)されており、1997年半ばもしくは1998年初頭に着工予定</p> <p>(2) R-4/C-5道路建設 次段階調査: 1989年4月～1991年1月 C-5南部分、R-4(東部分)のD/D実施 コンサルタント/片平エンジニアリング C-5のセソン市区間のalignment変更</p> <p>資金調達: 1988年1月27日 L/A 48.37億円 (外ロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設事業) *事業内容 C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4(東部分)の建設</p> <p>工事: (平成4年度現地調査) R-4末端から計画されているC-5道路までの区間工事開始。R-4東部分の工事は不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。 (平成7年度国内調査) 1995年12月 R-4道路はC-5道路建設契約の一部として施行され、完成。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信局 Bureau of Telecommunications			
	現在				
7. 調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1977年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	団員数	13
				調査期間	1978.2 ~ 1978.12 (10ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	1.30 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	61,035 (千円)	コンサルタント経費	2,356 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロコス、カガヤン/スレー						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥195=Peso7 .37	1)	83,047	内貨分 1)	30,176	外貨分 1)	52,871	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 設備計画</p> <p>(1) 市内電話局 45局、市外通話取扱所 50カ所</p> <p>(2) 市外電話局 8局</p> <p>(3) マイクロ無線方式(20hop, 732km)</p> <p>(4) UHF方式(43区間)、VHF方式(30区間)</p> <p>(5) PCM方式(4区間)、多重装璜(約3,100回線)</p> <p>(6) 市外ケーブル(157km)</p> <p>(7) 市内ケーブル(640km)</p> <p>(8) 電信テレックス交換機(2局)テレックス集信装置(7局)ゼンテックス局(32局)</p> <p>2. 料金体系</p> <p>(1) 1度数料金: 0.03ペソ</p> <p>(2) 単位時間: プロビンス内30秒1度数 外は別料金体系</p>						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	6.31	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件]</p> <p>① 電話需要予測: 2002年 約1,010台</p> <p>② 架設計画: 1982~87年 毎年の架設工程は1,300~1,400とする。</p> <p>③ 呼損率: 0.01</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 電話機設置台数: 市内電話サービスにより9,000台</p> <p>② 市内サービス: マニラへ自動即時で接続可能等</p> <p>③ 電信サービス: イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等</p> <p>④ 災害対策の確立</p> <p>⑤ 観光事業の発展</p> <p>⑥ 2次及び3次産業の発展</p> <p>⑦ 技術移転の促進</p> <p>⑧ 文化的・社会的統合</p> <p>⑨ 社会秩序の維持</p>							
5. 技術移転	OJT						

Telecommunications Network Project in the Northern Part of Luzon

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとっての優先度の高さ 工事が完工し供用開始済。
3. 主な情報源	①、②、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。

状況

次段階調査: 1978年11月 L/A1.57億円 (F/S)

①地方通信施設拡充

資金調達:

1981年6月16日 L/A 76億円

*OECD融資事業内容:

ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内11局、市外6局)、テレックス交換機(1局)等の建設

工事:

1985年10月～1987年9月 完工(東洋コーポレーション、NEC)

運営・管理:

完工に伴い、施設は運輸通信省に移管され、通信省との保守・運用契約に基づき現地業者が保守運用を行っている。

裨益効果:

イロコス及びオガセンパレーイの2州をカバーする総合的な通信網が整備され、生活水準の向上と経済発展に寄与した。

その他:

1986年の革命以降治安状態が不安定で中継所が爆破されたり、又台風や地震による被害が発生し、これら施設の復旧工事が次期案件で実施された。

②地方通信施設拡充II

資金調達:

1988年1月27日 L/A 57.35億円

*OECD融資事業内容:

ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内10局)及び被害を受けた既設設備の復旧

工事:

1989年5月～1991年5月 完工(住友商事、NEC)

運営・管理:

完工に伴い、施設は通信省に移管され、①とともに民間業者による運用保守が行われていたが、1992年3月設立された通信省の機関であるG.R.T.Sに引き継がれた。その後1993年6月より通信省とDigitalの間で運用保守契約が取り交わされ、現在に至っている。

裨益効果:

電話サービスの改善につながった。

その他:

再度の台風、地震、中継所爆破による被害の復旧及び基幹通信網のループは残工事として次期案件に引き継がれた。

③地方通信設備拡充III

資金調達:

1993年10月 L/A 38.03億円

*OECD融資事業内容:

新規地域へのサービス拡大、既往サービス地域の拡充、基幹回線のループ化

工事:

1994年12月～1996年12月 完工(住友商事、NEC)

運営・管理:

完工に伴い施設は通信省に移管された。電話普及率向上のため、民間資本の導入が図られ、通信サービスは全て民間業者によることになった。

裨益効果:

本プロジェクトの終了により、総合的な通信網が整備され、地方都市の生活水準の向上と経済発展に寄与するものと考えられる。

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 601/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査		
3. 分野分類	水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類	その他
	現在	公共事業・運輸・通信省(1977年) 建設省(1978年)	
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S(5漁港)のレビューと補足調査		
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) ユニバーサルマリンコンサルタンツ(株) システム科学コンサルタンツ(株)	10. 調査団	3 1978.1 ~ 1978.1 (0ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 33,866 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220		1)	120,366	内貨分	1)	59,756	外貨分	1)	60,610
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設(係留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等)と、漁港機能施設(魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等)の整備を検討した。</p> <p>①サンボアンガ漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアル漁港</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15%</p> <p>[開発便益] (直接)①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接)①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等</p>								
5. 技術移転									

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p> <p>フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していた。</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト実現</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案プロジェクト実施済のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	提案プロジェクト実施済のため	
終了年度	1996	年度					
理由	提案プロジェクト実施済のため						
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D コンサルタント/PCI2Basic Technology and Management Corporationの共同体)</p> <p>資金調達: 1978年11月9日 L/A 83.4億円(漁港建設事業)</p> <p>*OECD融資事業内容 パッケージIの5漁港(イロイロ、ルセナ、サンボアンガ、スアル及びカマリガン)の近代化のための基本施設及び機能施設の建設)</p> <p>1982年5月31日 L/A 36.3億円(漁港建設事業)</p> <p>*OECD融資事業内容 ①上記5漁港のうち、サンボアンガ、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵・冷凍施設設置②カディス、セブ、タクロバン、カガヤン・デ・オロ及びソバオの5漁港(パッケージII)の詳細設計、入札書類作成)</p> <p>工事: 1985年6月 イロイロ港完成 1988年6月 サンボアンガ港完成 1990年5月 スアル港完成 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE PHIL/S 102/79

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ボホール州総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)	
	現在		
7. 調査の目的	Wahig-Pamacsalan 川流域を中心とした開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1978年8月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三菱総合研究所		
10. 調査団	団員数	14	
	調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)	
	延べ人月	0.00	
	国内	0.00	
	現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	96,994 (千円)	コンサルタント経費 85,175 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール州全域(4,120km ² 、人口76万人)		
2. 提案プロジェクト			
予算	1)	549,300	内貨分 1) 0
(US\$1,000)	2)	0	外貨分 2) 0
(Peso1,000)	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、既にJICAが実施したF/S「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核に農業(林業・畜産含む)と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。</p> <p>主な提案プロジェクトは、</p> <p>水開発 Wahig-Pamacsalan川灌漑事業 Tagbilaran給水場</p> <p>農業 土壌技術の開発 農業振興センターの設立 Wahig-Pamacsalanパイロットファーム 畜産事業の振興</p> <p>漁業 Cogtong湾漁業加工基地 流域リハビリテーションプロジェクト</p> <p>鉱工業 小規模工業の技術開発</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕 ボホール州は、中部ビザヤ地域(または、第7地域)に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連携の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。</p> <p>主な経済的開発効果としては、①所得創出効果 ②雇用創出効果 ③需要創出効果等が考えられる。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	技術協力(プロ技)実施済(平成5年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業の実現、技術協力(プロ技)の実施、</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案事業の実現、技術協力(プロ技)の実施、
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業の実現、技術協力(プロ技)の実施、				
<p>状況</p> <p>(1)本調査により提案されたプロジェクトの中心であるWahig-Pamacsalan川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備については、灌漑庁(NIA)がOPECFローンを受けて実施中である。</p> <p>(2)ボホール灌漑事業 「ボホール農業総合開発計画(A 303/78)」参照</p> <p>(3)ボホール農業振興センター(BAPC)の建設 資金調達： 1983年7月21日 E/N 9.7億円(ボホール農業振興コンプレックス建設計画) 状況： (平成3年度在外事務所調査) BAPCは、低地灌漑稲作開発ゾーンにある地域普及試験場の試験研究プログラムに統合された。 (平成8年度現地調査) BAPCでは、1996年11月よりプロ技(BAPCフェーズII)が開始された。</p> <p>(4)ボホール農業開発計画 プロ技： (平成5年度在外事務所調査) 1983年2月～1990年2月 実施 1993年～1994年 評価が進行中</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) ボホール州総合開発計画は1994年の「大統領19優先プロジェクト」に選択され、M/Pの見直しが必要となっている。 (平成7年度現地調査) 1996年1月にフィリピン側の要請を受けて、BAPCプロジェクトのアフターケアプログラム実施のためのJICA調査団が派遣された。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 307/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	病院整備計画			
3. 分野分類	社会基盤	建築・住宅	4. 分類番号	203040
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	県病院・州病院・メディカルセンター(19病院)に係る現場分析とグレードアップの妥当性の検討			
8. S/W締結年月	1978年12月			
9. コンサルタント	(株)日本設計		10. 団員数	15
			調査期間	1979.3 ~ 1980.2 (11ヶ月)
			延べ人月	30.32
			国内	20.26
			現地	10.06
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	82,114 (千円)	コンサルタント経費	76,174 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.41	1)	128,388	内貨分	1)	128,388	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>メディカルセンター 4カ所 900床</p> <p>県病院 2カ所 500床</p> <p>州病院 13カ所 1,500床</p> <p>計画事業期間は6ヵ年</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	有	EIRR	1)	0.00	FIRR	1)	0.00
	2)			2)	0.00		2)	0.00
	3)			3)	0.00		3)	0.00
	4)			4)	0.00		4)	0.00
5. 技術移転	<p>重点項目として、</p> <p>①感染性疾患の制圧</p> <p>②老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する。</p> <p>③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院にする。</p> <p>④病院としての最低限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等が見込まれる。</p>							
	<p>機材及び指導・別件で医療機材の一部が供与された。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	相手国内の事情・財源の見通しが立たない	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況 F/S終了後、中断。 (平成3年度在外事務所調査)追加情報なし。 (平成6年度国内調査)追加情報なし。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 103/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤワ川の砂防、洪水防衛計画					
8. S/W締結年月	1978年6月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター 東洋航空			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1979.9 ~ 1981.3 (18ヶ月) ~
				延べ人月	72.38	
				国内	40.36	
				現地	32.02	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	241,998 (千円)	コンサルタント経費	231,034 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5	1)	200,900	内貨分	1)	128,500	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防衛のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。</p> <p>砂防施設 砂防ダム 2基、床固ダム 4基 導流堤 15カ所、遊砂堤 43基 遊砂突堤 4基、床固工 34カ所</p> <p>予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ピコール川流域予警報システムとの連結を図る</p> <p>予算は1980年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地事務所における砂防技術の講義②研修員受け入れ: 2名(1ヵ月)。このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を分担③共同で報告書作成: カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(Progress Report, Final Report)、④機材供与及び指導・地上測量(平板測量、河川縦横断測量)の実施(相手国測量会社)に当り4ヵ月間監督指導</p>					

Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査(見直し調査)の実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>フィリピン国政府は砂防工事を5ヵ年計画で予算化した。その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。</p> <p>次段階調査: 1983年 JICA開発調査「マヨン火山砂防計画(その他)」</p> <p>1981年の台風により被害が発生し、M/Pの見直しが必要になり実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスビ市内方向に流出。洪水の毎に土石流となり、下流の河川の河床上昇を招いている。比政府はJICA F/S(1983)に基づいて自国資金にて砂防施設を1984年以来建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見通し: (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防御計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 304/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	イロコスノルデかんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発及び発電					
8. S/W締結年月	1975年11月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1978.8 ~ 1980.12 (28ヶ月)
					延べ人員	96.92
					国内	37.18
				現地	59.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	328,554 (千円)	コンサルタント経費	290,172 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルデ州																																																																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.4	1)	331,100	内貨分	1)	120,600	外貨分	1)	210,500																																																																																														
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																														
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																														
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																														
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 15%;">フェーズI</td> <td style="width: 15%;">フェーズII</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(1) 灌漑面積</td> <td>10,200ha</td> <td>12,400ha</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 頭首工</td> <td>5カ所</td> <td>2カ所</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3) 用水路(計)</td> <td>200km</td> <td>430 km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 連絡水路</td> <td></td> <td>96.0km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 幹線水路</td> <td></td> <td>96.6km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 支線水路</td> <td></td> <td>240.2km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(4) 排水路(計)</td> <td>150km</td> <td>120 km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 幹線排水路</td> <td></td> <td>75.3km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 支線排水路</td> <td></td> <td>47.8km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(5) 道路</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 連絡水路沿い</td> <td></td> <td>94.8km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 幹線水路沿い</td> <td></td> <td>96.6km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td> 支線水路沿い</td> <td></td> <td>240.2km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(6) 発電所</td> <td>ボンガ発電所</td> <td>最大設備容量 36,000kw</td> <td>年間発生電力量 159.7GWh</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヌエバエラ発電所</td> <td>最大設備容量 6,800kw</td> <td>年間発生電力量 39.54GWh</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							フェーズI	フェーズII				(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha				(2) 頭首工	5カ所	2カ所				(3) 用水路(計)	200km	430 km				連絡水路		96.0km				幹線水路		96.6km				支線水路		240.2km				(4) 排水路(計)	150km	120 km				幹線排水路		75.3km				支線排水路		47.8km				(5) 道路						連絡水路沿い		94.8km				幹線水路沿い		96.6km				支線水路沿い		240.2km				(6) 発電所	ボンガ発電所	最大設備容量 36,000kw	年間発生電力量 159.7GWh				ヌエバエラ発電所	最大設備容量 6,800kw	年間発生電力量 39.54GWh		
	フェーズI	フェーズII																																																																																																				
(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha																																																																																																				
(2) 頭首工	5カ所	2カ所																																																																																																				
(3) 用水路(計)	200km	430 km																																																																																																				
連絡水路		96.0km																																																																																																				
幹線水路		96.6km																																																																																																				
支線水路		240.2km																																																																																																				
(4) 排水路(計)	150km	120 km																																																																																																				
幹線排水路		75.3km																																																																																																				
支線排水路		47.8km																																																																																																				
(5) 道路																																																																																																						
連絡水路沿い		94.8km																																																																																																				
幹線水路沿い		96.6km																																																																																																				
支線水路沿い		240.2km																																																																																																				
(6) 発電所	ボンガ発電所	最大設備容量 36,000kw	年間発生電力量 159.7GWh																																																																																																			
	ヌエバエラ発電所	最大設備容量 6,800kw	年間発生電力量 39.54GWh																																																																																																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1984.1	2) 1982.1 ~ 1987.1	3) ~	4) ~																																																																																																	
	有	EIRR 1) 13.20	2) 14.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																																																	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																																																	
<p>【条件】 経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。 便益 純生産額(単位:百万ペソ) 1981 1987 1992 計画実施 120 147 374 計画非実施 117 122 129</p> <p>【開発効果】 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。 EIRR 1)はフェーズI、2)はフェーズII</p>																																																																																																						
5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。																																																																																																					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	フェーズI実施済。
3. 主な情報源	①、②、③、⑤
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 年度 理由
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI (灌漑) 次段階調査: 1980年6月 I/A 0.7億円(E/S) 1980年7月～1981年7月 D/D 資金調達: 1981年6月16日 I/A 50億円「イロコス・ノルテ灌漑事業I」 *事業内容 頭首工5ヶ所、用水路、排水路、道路等の整備 工事: 1982年1月～1993年12月 実施(1987年完工したが、その後台風により取水堰が破壊され、OECFの再融資により1990年より修復工事が実施された。) 運営・管理: NIAが行っている。 その他: 本件の残額にて行われた緊急防災事業により洪水被害は最小限にとどめられている。</p> <p>(平成10年度国内調査) フェーズIについてのOECF事後調査が行われ、当プロジェクトに対して高い評価が下されている。</p> <p>末端灌漑施設建設パイロット事業 資金調達: 1980年9月5日 E/N 9.16億円(イロコス・ノルテ地区ラブオン川末端灌漑施設建設計画) 工事: 建設業者/熊谷組</p> <p>(2)フェーズII (灌漑、発電) (平成5年度現地調査) フェーズII (灌漑面積:12,400ha)地区については、現在RDCI(Regional Development Council I)の認可待ちの状況にあり、その後ICC(投資調整委員会)にて審査される予定である。本計画はNIAのCORPLAN(1993～2002)において2001～08年のプロジェクトとして計画されており、OECFの融資要請プログラムに含まれている。なお、本調査実施より10年以上が経過しているため、フィリピン政府側により本計画の環境アセスメントが実施され、EMB(Environment Management Bureau)にて環境面の審査を終了している。</p> <p>(平成6年度国内調査) RDCIは本件を1994年に認可した。</p> <p>(平成7年度現地調査) フェーズIIについてのF/Sの見直し調査が1995年中にNIAにより実施されることになっている。円借款融資への申請が出されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) NEDAにより審査中。Region Iについて外国融資を受ける可能性がある。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECFもしくはJICA資金により、次段階調査(F/Sレビュー及びFD/D)が平成12年度に実施される予定である。 OECF資金も平成12年度に供与される予定である。 *融資プロジェクト内容 -ダム建設(H=140m、V=189MCM) -発電(43MW) -フェーズI地区に対する灌漑用水補給(乾期) -フェーズII地区の灌漑用水路(頭首工2ヶ所含、灌漑面積12,400ha)</p> <p>現在NIA(国家灌漑局)は、当プロジェクト推進を考慮中である。しかし、ダム建設地は、プロジェクト受益地(イロコス・ノルテ州)の外(アブラ州)にあるため、アブラ州の了解を取ろうとしている。NIAは1998年12月に現地に技術者を派遣し、環境整備を図っている。</p> <p>その他: 本案件対象地域の upstream にてJICA「ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画調査」が行われた(1995年～1997年)。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/S 308/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	マニラ・バタアン道路およびC-5、C-6道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020		
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共道路省 Ministry of Public Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年8月				
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本海外コンサルタンツ(株)			10. 調査期間	1979.1 ~ 1980.3 (14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査	調査員数	13		
		延べ人員	58.17		
		国内 現地	9.90 48.27		
12. 経費実績	総額	168,421 (千円)	コンサルタント経費	164,825 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中西部Obando, Marilao, Meycawayan及び南部の8地区を除く外ロマニラ地区																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1)	297,000	内貨分	1)	99,000	外貨分	1)	198,000										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
	4)	0		4)	0		4)	0										
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>沿岸道路新設</td> <td>7.0km</td> </tr> <tr> <td>C-5道路新設</td> <td>8.6km</td> </tr> <tr> <td>埋立及び社会基盤施設</td> <td>900ha</td> </tr> <tr> <td>立体交差化と再舗装</td> <td>5カ所/15.6km</td> </tr> </table>								内容	規模	沿岸道路新設	7.0km	C-5道路新設	8.6km	埋立及び社会基盤施設	900ha	立体交差化と再舗装	5カ所/15.6km
内容	規模																	
沿岸道路新設	7.0km																	
C-5道路新設	8.6km																	
埋立及び社会基盤施設	900ha																	
立体交差化と再舗装	5カ所/15.6km																	
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1987.1	2) ~	3) ~	4) ~														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 22.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
		FIRR 1) 60.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
<p>本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。</p> <p>[前提条件]</p> <p>①石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。 ②現在の公共輸送サービス(ジープニー、バス)の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進 ②商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大 ③工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進 ④より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上</p> <p>FIRRは60%以上</p>																		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②共同で報告書作成																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	代替案にて実現(平成7年度現地調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>(1)C-5道路 次段階調査: 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部に移してCD/Dを実施 資金調達: (平成5年度在外事務所調査) BOT方式が検討されている。 工事: 用地問題未解決のため、未着工。</p> <p>(2)C-6道路 次段階調査: (平成4年度現地調査) 未完。(用地問題がある)</p> <p>(3)Manila-Bataan道路 (平成5年度在外事務所調査) BOT方式が検討されている。</p> <p>経緯: 1988年1月 L/A 20億円(F/Sパッケージローン) 上記F/Sローンの一部(1.08億円)で環状5号線西・南部部分の詳細設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)を実施することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁(SBMA)のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本プロジェクトは中止となり、代わりにサンシモンースービック間に全長61.2kmのマニラ-スービック高速道路の建設が行われることになった(事業費6,237百万ペソ)。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 104/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ダバオ都市交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	
	現在		
7. 調査の目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通M/Pの策定		
8. S/W締結年月	1979年3月		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 日本工営(株)		10. 団員数 17
			調査期間 1979.6 ~ 1981.12 (30ヶ月)
			延べ人月 136.93
			国内 17.33
			現地 119.60
11. 付帯調査 現地再委託	対象地域の地形図作成(1/10,000及び1/5,000)		
12. 経費実績	総額	326,652 (千円)	コンサルタント経費 323,320 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	246,312	内貨分	1)	110,067	外貨分	1)	136,245
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を骨子とする。M/Pは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は</p> <p>地域開発 工業団地開発(7カ所) 商業核形成(6カ所) 学園都市開発(2カ所) 官庁街開発(1カ所) 港湾拡張整備(2カ所)</p> <p>道路 幹線道路新設25区間、改良40区間</p> <p>公共交通 幹線交通モードへバス導入</p> <p>交通管理 交差点改良、信号機設置(66ヶ所)、バス専用レーン導入、有料駐車場等</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。</p> <p>②研修員受け入れ: 1~2名/年に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>総合都市計画策定に活用。 提案プロジェクトの事業化(平成7年度現地調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>				
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案プロジェクト実現</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案プロジェクト実現
終了年度	1997 年度				
理由	提案プロジェクト実現				
<p>状況</p>					
<p>実施プロジェクト (平成7年度現地調査) *本M/Pの提言はダバオ政府の重要プロジェクトである沿岸道路建設といった、ダバオ市の総合都市計画に取り入れられた *DIPWHI1地区はダバオ市内の道路計画の策定・実施において本提言を参考にしている。 *IBRD 地域開発プロジェクトによって以下の提案プロジェクトが実現した。 ・交通信号の設置 ・Waiting Shedの建設 ・カバギオ道路の建設 *21の道路プロジェクトが自己資金で実施され、うち12プロジェクト(37km)は完工し、9プロジェクト(40.6km)は施工中である。</p>					
<p>経緯: 公共輸送計画(ジープニーの交通システムの改善)に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。</p>					
<p>(平成8年度国内調査) ミンダナオ島の治安悪化に伴い、日本のODA事業はほとんど行われなくなり、本M/Pを受けたF/SやD/D等の次段階調査も実施されていない。近年治安状態は改善されてきているが、本M/P終了後15年が経過しており、新たな調査が求められている。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 309/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信局 Bureau of Telecommunications				
	現在					
7. 調査の目的	電気通信局の作成した計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	46,006 (千円)	コンサルタント経費	15,139 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、ミンドロ、タボラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、パラワン島																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215=Peso2 8.3		1)	82,670	内貨分	1)	8,470	外貨分	1)	74,200																																												
			2)	0		2)	0		2)	0																																											
			3)	0		3)	0		3)	0																																											
			4)	0		4)	0		4)	0																																											
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>フェーズ I (1991年)</th> <th>フェーズ II (1994年)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話架設</td> <td>8,210</td> <td>5,510</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>SIH伝送路</td> <td>9区間、466.3km</td> <td>2区間、115.4km</td> <td>11区間、581.7km</td> </tr> <tr> <td>UHF/VHF 伝送路</td> <td>34区間</td> <td>110区間</td> <td>144区間</td> </tr> <tr> <td>テレックス交換局</td> <td>2局</td> <td>—</td> <td>2局</td> </tr> <tr> <td>同集計局</td> <td>9局</td> <td>5局</td> <td>14局</td> </tr> <tr> <td>テレックス及びゼンテックス局</td> <td>38局</td> <td>84局</td> <td>122局</td> </tr> <tr> <td>市外ケーブル長</td> <td>78.2km</td> <td>113.5km</td> <td>191.7km</td> </tr> <tr> <td>市内ケーブル長</td> <td>238km</td> <td>133km</td> <td>371km</td> </tr> <tr> <td>局舎(無線局、電話局等)</td> <td>51局</td> <td>123局</td> <td>177局</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>32.5km</td> <td>55.7km</td> <td>88.2km</td> </tr> </tbody> </table>									内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計	電話架設	8,210	5,510	13,720	SIH伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km	UHF/VHF 伝送路	34区間	110区間	144区間	テレックス交換局	2局	—	2局	同集計局	9局	5局	14局	テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局	市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km	市内ケーブル長	238km	133km	371km	局舎(無線局、電話局等)	51局	123局	177局	アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km
内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計																																																		
電話架設	8,210	5,510	13,720																																																		
SIH伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km																																																		
UHF/VHF 伝送路	34区間	110区間	144区間																																																		
テレックス交換局	2局	—	2局																																																		
同集計局	9局	5局	14局																																																		
テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局																																																		
市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km																																																		
市内ケーブル長	238km	133km	371km																																																		
局舎(無線局、電話局等)	51局	123局	177局																																																		
アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km																																																		
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~																																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR	1)	72.53	2)	11.75	3)	0.00	4)	0.00																																										
			FIRR	1)	7.26	2)	6.89	3)	0.00	4)	0.00																																										
<p>〔開発効果〕</p> <p>①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供</p> <p>②老朽化した町村の電話機能の整備</p> <p>③行政効率の向上とタイムリーな行政の推進</p> <p>④地域産業と地域開発の促進</p> <p>⑤観光産業への寄与</p> <p>⑥地方の町村における居住環境の向上</p> <p>⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発</p> <p>上記EIRRとFIRRは、1)フェーズ1、2)プロジェクト全体を示す。</p>																																																					
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 2名</p> <p>②OJT</p>																																																				

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	①効果の大きさ ②優先度の大きさ 提案事業は Irgaを除いて完了のため、本調査結果は充分活用された。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="408 439 504 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="510 439 1482 474">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1987年12月 L/A 7.07億円(全国通信施設事業 E/S)</p> <p>資金調達: 1990年2月 L/A 217.52億円(うち内貸51.68億円)(全国通信施設事業) *事業内容 リージョンⅢ、Ⅳ、Ⅴの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内・市外交換局整備 (回線容量56,950回線)</p> <p>工事: 1991年5月 業者契約調印(住友商事) <工事実施者> 交換: NEC, EXIO 伝送: NEC, NESIC 線路・土木: 住友電工、COMSYS, JCOS 局舎・鉄塔・道路: NESIC, AISA CONSTRUCTION</p> <p>1991年6月 着工 (平成9年度国内調査) 1997年1月 完工</p> <p>保守・管理: 民間企業のDIGITELが実施。</p> <p>残工事状況: (平成9年度国内調査) 1996年9月に火災が発生したClavevia局の復旧工事と追加契約の工程が残っており、全ての完工は1998年5月の予定である。 (平成9年度在外事務所調査) Irgaを除いて完工済。Irgaにおける800線建設は1993年7月以来、土地問題により中断している。</p> <p>その他: (平成9年度在外事務所調査) リージョンⅠ、Ⅱは地方電話網開発プロジェクト/RTDPフェーズA-C(OECF融資)にてカバーされた。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/S 310/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	パンパンガデルタ開発計画						
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省及び国家灌漑庁 (DPWH, NIA)					
	現在						
7. 調査の目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1980年5月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)			10. 団員数	20		
				調査期間	1980.7 ~ 1982.2 (19ヶ月)		
				延べ人月	107.48		
				国内	45.94		
				現地	61.54		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成						
12. 経費実績	総額	435,309 (千円)	コンサルタント経費	267,522 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島パンパンガ河流域(32万ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5		1)	182,666	内貨分	1)	102,666	外貨分	1)	80,000	
		2)	82,666		2)	49,333		2)	33,333	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 洪水制御(河道改修 40km、堤防 97km、河道掘削 33百万m³、既存堤防の嵩上げ 35.6km、ベースマウンド 48.8km、護岸 4km、樋管 19カ所、養魚池取水口 26カ所、橋梁 2カ所)</p> <p>2) 灌漑整備(頭首工 1カ所、灌漑面積 14,000ha、主水路計 37km、第2次・第3次水路計145km)</p> <p>計画事業期間 1)は10年間、2)は7年間</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	10.80	2)	15.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できる結果として期待できる農作物生産を評価。灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。</p> <p>[開発効果] ①洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害を免れ、また年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 ②灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4~6倍に改善される。</p>										
5. 技術移転	<p>①月例会議による比側スタッフへの技術移転 ②研修員受け入れ: 4名 洪水防御、灌漑事業を視察 ③比側スタッフとの共同作業(現地調査、設計作業、事業費精算等)</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: 1986年 5月 L/A 7.05億円(バンバンガデルタ開発事業E/S) 1987年10月～1990年5月 D/D 1995年 7月～SAPI 調査 1998年 環境影響調査</p> <p>資金調達: 1990年2月9日 L/A 86.34億円(うち内貨分23.6億円)(バンバンガデルタ洪水制御事業) *事業内容 マニラ湾北方のバンバンガデルタ下流域の20年確立の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入等 1991年7月 L/A 94.27億円(バンバンガデルタ灌漑事業) *事業内容 バンバンガ河右岸地域15,300haに於ける土木工事(頭首工、用排水路等)、維持管理用機器の調達</p> <p>工事: (平成5年度現地調査) OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設、建設スケジュールが遅れている理由としては、①工事エリアの住民移転が完了していない、②反対派の説得、③環境調査承認の3点が満足されていない為、OECF側は現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年5月、環境適合証明書が承認発給された。しかし、OECFは用地収容と立ち退き家屋物件の補償が完了しない限り、事実上工事の開始は不可能との理由で、工事資金の貸付実行開始を差し止めている。このため、工事を一時中止している。DPWHは、4年次計画の工事区間のうち、第1年次の工事区間の用地と家屋物件の補償を1994年中に終了すべく努力しており、1995年初より工事再開の見込である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 灌漑計画の工事開始に先立ち、1992年2月～1993年2月に設計の見直し、P/Q、入札書類の作成が実施された。P/Qは1992年12月に行われたが、ピナツボ火山噴火の影響を受けて、1993年2月より一時事業実施を見合わせる事となった。1994年NIAより事業再開の要請が出され、1995年7月よりOECFによる再開可否の調査のため、SAPIチーム(日本工営)が派遣されている。1995年12月までに結論を出す予定。</p> <p>(平成8年度国内調査) SAPI調査に基づき、詳細設計の見直しを実施した。</p> <p>調査結果: 1.ピナツボ山噴火の影響は事業の実施を不可能にするほど大きくない。 2.当初開発予定面積はバンバンガ川右岸に位置する12,800haから右岸地区8,100ha及び西部地区2,400haの合計10,500haの開発計画となった。 3.ピナツボ噴火のため1993年より中断していたコンサルサービスを1994年1月より開始、灌漑施設の設計見直しを実施し、事前審査手続き、入札業務及び施工監理等作業を実施する。</p> <p>(平成9年度国内調査) 上記状況により着工していなかったが、1996年度に工事再開に至った。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1999年に完工する予定。 コンサルタント/日本公営他、建設業者/C.M.PANCHO, DIMSON, WILLIAM UY 進捗状況/50%終了 1997年に洪水が発生した際(10%の浚渫工事が完了していた)、水が以前より早く引いて行くことが観測された。 フェーズIIについては資金未要請。</p> <p>(平成10年度国内調査) 灌漑コンポーネント:全体工事の進捗率12%(1998年10月末時点) 2001年12月完工予定 洪水制御:土地収用の遅れにより、工事進捗が大幅に遅れている。</p> <p>洪水制御事業の工事の遅れにより、OECFローン期限が1年延長された。また同事業実施によって発生する塩水遡上の環境に与える影響調査を工事と平行して実施中である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	アイリーン港整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の担当機関	調査時	フィリピン港務庁 The Philippine Ports Authority	
	現在		
7. 調査の目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のM/Pの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成		
8. S/W締結年月	1981年2月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)		
10. 調査団	団員数	9	
	調査期間	1981.5 ~ 1982.3 (10ヶ月)	
	延べ人月	46.98	
	国内 現地	35.10 11.88	
11. 付帯調査 現地再委託	地質・海象調査		
12. 経費実績	総額	135,996 (千円)	コンサルタント経費 101,988 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.95	M/P	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0	
	F/S	1) 12,941 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 4,167 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 8,774 2) 0 3) 0 4) 0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
	<p>プロジェクト予算は短期計画についてのみ。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標(想定貨物量850千トン)のM/Pの主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m, 15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m, -5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m, エプロン巾25m 1バースを既存棧橋に連続 上屋 1棟、野積場、既設陸港道路改良舗装</p> <p><F/S> 内容(短期整備計画) 規模 新設外貿埠頭(水深-10m) 1バース(延長 200m) 泊池 (#) 750千m3 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km</p>				
計画事業期間	1) 1983.10 ~ 1986.12	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 25.20 FIRR 1) 5.20	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00
	<p>【前提条件】F/S 将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画(1987年目標)とM/P(2000年目標)について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、M/Pについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。</p> <p>【開発効果】 短期的には農業林業を中心としたカガヤンプレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会を増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。</p>				
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:3名 JICAカウンターパート研修 ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用:海象観測、土質ボーリング</p>				

III. 案件の現状

(M/P:F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>SAPI希望(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年 9月 L/A 2.4億円(アイリーン港開発 F/S) 1986年 8月 詳細設計終了</p> <p>経緯: 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) PPAはSAPIの実施を希望しており、その旨をOECDに伝えた。 7-R Port Services社がBOTによるアイリーン港開発に興味を示しており、独自にF/Sを実施している。 1996年2月にカガヤン州サンタ・アナ市と隣接するアバリ市フガ、バリット、マルバグ各島に経済自由特別区を設ける法令が承認された。この法令によりカガヤン経済特区委員会(CEZA)が創設され、1997年1月、PPA代表よりCEZA新代表にCEZA運営権が委譲された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	地方都市上水道計画						
3. 分野分類	公益事業 / 上水道						
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration					
	現在						
7. 調査の目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施する。						
8. S/W締結年月	1981年3月						
9. コンサルタント	(株)日水コン			10. 調査団	団員数	9	
					調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)	
					延べ人月	79.95	
				国内	34.72		
				現地	45.23		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	182,931 (千円)		コンサルタント経費	180,464 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオアグ地区 / イロコス・ホルテ州、レガスビ市 / アルバイ州、ダラガ町 / アルバイ州、タグビラン市 / ホホール州																																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.80	M/P	1)	56,480	内貨分	1)	21,860	外貨分	1)	34,620																																											
		2)	0		2)	0		2)	0																																											
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																																											
		1)	16,620	内貨分	1)	6,220	外貨分	1)	10,400																																											
		2)	8,640		2)	3,720		2)	4,920																																											
		3)	6,510		3)	2,670		3)	3,840																																											
		4)	0		4)	0		4)	0																																											
3. 主な提案プロジェクト / 事業内容																																																				
<p><M/P> 老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたM/Pを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標期別</th> <th>給水人口</th> <th>1日当給水量</th> <th>施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査時点 (1982)</td> <td>76,600人</td> <td>14,800m³/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1期 (1987)</td> <td>116,760</td> <td>28,933</td> <td>既存施設の改善、排水管の増強</td> </tr> <tr> <td>第2期 (1993)</td> <td>206,690</td> <td>45,608</td> <td>新規水源開発を含む施設の拡張</td> </tr> <tr> <td>第3期 (2010)</td> <td>358,811</td> <td>71,231</td> <td>同上を更に拡張発展</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>規模(開発水量)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等</td> <td>4,130m³/日</td> </tr> <tr> <td>2)レガスビ地区: 湧水、送配水管等</td> <td>6,480m³/日</td> </tr> <tr> <td>3)ダラガ町: 湧水、送配水管等</td> <td>4,320m³/日</td> </tr> <tr> <td>4)タグビラン市: 深井戸、配水池、配水管等</td> <td>1,700m³/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計16,630m³/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の第1期と第2期のプロジェクト予算は、1)ラオアグ地区、2)レガスビ地区、3)ダラガ町である。タグビラン市は(内貨分)2,510、(外貨分)4,050、(合計)6,560である。</p>										目標期別	給水人口	1日当給水量	施設	調査時点 (1982)	76,600人	14,800m ³ /日		第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強	第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張	第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展	内容	規模(開発水量)	1)ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等	4,130m ³ /日	2)レガスビ地区: 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日	3)ダラガ町: 湧水、送配水管等	4,320m ³ /日	4)タグビラン市: 深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日		計16,630m ³ /日											
目標期別	給水人口	1日当給水量	施設																																																	
調査時点 (1982)	76,600人	14,800m ³ /日																																																		
第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強																																																	
第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張																																																	
第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展																																																	
内容	規模(開発水量)																																																			
1)ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等	4,130m ³ /日																																																			
2)レガスビ地区: 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日																																																			
3)ダラガ町: 湧水、送配水管等	4,320m ³ /日																																																			
4)タグビラン市: 深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日																																																			
	計16,630m ³ /日																																																			
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>計画事業期間</th> <th>1)</th> <th>1984.1 ~ 1986.12</th> <th>2)</th> <th>~</th> <th>3)</th> <th>~</th> <th>4)</th> <th>~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">EIRR</td> <td>有</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p><M/P> [条件] 給水人口が増加することを考慮にいたった数値に基づき、将来需要水量を算出した。 [開発効果] ①既存水源の有効利用 ②近年来慢性化している水不足の解消 ③水道の拡張</p> <p><F/S> [前提条件] 2010年を目標とするM/Pを作成、3段階にわたる水道整備計画を提示した。F/Sは第1期事業について、及び第1期と第2期の合同事業について行った。 [開発効果] 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的かつ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供など地区別のEIRRは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(第1期)</th> <th>(第1期+第2期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)ラオアグ地区</td> <td>11%~14%</td> <td>9%~11%</td> </tr> <tr> <td>2)レガスビ地区</td> <td>24%~37%</td> <td>14%~18%</td> </tr> <tr> <td>3)ダラガ町</td> <td>40%~49%</td> <td>17%~24%</td> </tr> <tr> <td>4)タグビラン市</td> <td>14%~18%</td> <td>16%~19%</td> </tr> </tbody> </table>										計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~	EIRR	有	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		(第1期)	(第1期+第2期)	1)ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%	2)レガスビ地区	24%~37%	14%~18%	3)ダラガ町	40%~49%	17%~24%	4)タグビラン市	14%~18%	16%~19%
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~																																												
EIRR	有	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																											
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																											
	(第1期)	(第1期+第2期)																																																		
1)ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%																																																		
2)レガスビ地区	24%~37%	14%~18%																																																		
3)ダラガ町	40%~49%	17%~24%																																																		
4)タグビラン市	14%~18%	16%~19%																																																		
5. 技術移転																																																				
<p>①研修費受け入れ: 4名 水道事業の調査、計画及び運営 ②共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。</p>																																																				

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>ラオアグ地区事業完工。ダラガ及びレガスビ地区工事完了。</p>			
<p>3. 主な理由</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、④、⑤</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p><M/P>4都市それぞれが、当該地方の中心地であり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善がまず必要である。 <F/S> マルコス政権崩壊のため、現政権により、すべての計画が見直され、その結果上記の変更となった。変更理由は不明。</p> <p>計画内容変更： マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅に変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ホルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市(地震のため再D/D中)パヨンボンソラノ市と合わせて規模を縮小してOECDに申請された。</p> <p>次段階調査： 1990年5月 D/D終了</p> <p>資金調達： 1988年 1月27日 L/A 12.72億円(地方都市水道整備事業、内貸分3.81億円) 1992年 5月26日 L/A 110.94億円(地方都市水道整備事業II) 1991年 12月20日 L/A 162.12億円(地方都市水道整備事業III) 1995年 8月30日 L/A 161.31億円(地方都市水道整備事業IV) 1997年 3月18日 L/A 172.28億円(地方都市水道整備事業V) *OECD融資事業内容 各都市における水道施設新設、拡張、改良、CS</p> <p>工事： 1990年5月 着工 1994年7月 ラオアグ地区完工</p> <p>*ダラガ及びレガスビ地区 1989～1991年 D/Dおよび工事(DANIDAの援助21,000DKによる) (平成10年度在外事務所調査) レガスビ市水供給改善計画IV、ダラガ市水供給改善計画IV、ともに1990年完工。 業者:Grundfos Water Equipment</p> <p>*タグピララン市 (平成7年度現地調査) 州政府とタグピララン市との間で合意ができていないため未着工。 (平成10年度在外事務所調査) 未着工。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)日本水工コンサルタント			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		1981.9 ~ 1982.3 (6ヶ月)	
			延べ人月		44.96	
			国内 現地		15.17 29.79	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	106,975 (千円)	コンサルタント経費	99,241 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区(総面積698.4km ² 、人口約108,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	127,129	内貨分	1)	55,698	外貨分	1)	71,431
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>フィリピン国政府は、国家開発5カ年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水資源開発による農業用水の確保を通じて食糧の増産と地域住民の所得向上に努めている。このような背景のもとに、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通じて農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。</p> <p>対象の面積 : 20,000ha 灌漑面積 : 11,500ha ダム : 形式 センターコア型ロックフィルダム 堤高 88.5m 堤長 530m 貯水池 : 総貯水量 3.03億m³、有効貯水量 2.40億m³ 満水面積 12.2km² 専水路 : 7.7km 幹線用水路 : 52.5km 支線用水路 : 135.3km 発電施設 : 発電所2カ所 施設容量3,000KW、7,000KW 年間発電量2,500万KWll</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 12.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>[前提条件]</p> <p>①一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 ②維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 ③便益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ④ダム建設は16年目で完了し、7年目には全便益の1/3が発生し、8年目より100%の便益が発生するものとする。 ⑤プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①食糧増産による、フィリピン国の食糧自給への貢献 ②地区内農家の所得の増大 ③施設の建設による雇用機会の増大 ④ダムの建設による洪水被害の軽減</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ: 2名</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	OECE融資要請予定(平成9年度在外FU調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 432 517 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="517 432 1500 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 優先順位が定まらないまま、マルコス政権からアキノ政権への移行があり、棚上げされた。比国政府側も、資金調達の見込みなし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1998～2005年の計画として位置づけられている。地元ではALABAMASプロジェクトという計画名への変更を希望しているが、計画内容に変更はない。本計画の対象地域はラモス現大統領の地域にあたるため、状況により資金調達や実施計画時期が早まる可能性があるとしてNIAでは予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは本件をBOTにより実施したい意向である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本計画の事業費が高額なために実施への困難性があるのではとの観点から、段階施工の可能性を検討してみたが、受益地区の標高とダム高の関係から、これも不可能であり一括施工でなければ初期の目的が達成できないとの判断に達した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 段階施工を考えるにしても、第一段階にHighダムを築造しないと水源が確保できないので、工事費が嵩み、対費用効果が低い。農地が干潮低湿地帯に広がっており、いずれにしても塩害対策が必要である。 地元は実現を希望しているが今のところ実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ダムと水力発電についてはBOT方式で実施する。灌漑プロジェクトはOECE融資要請のためのNIAのリストに含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	アルコガス計画				
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家アルコール委員会 (PNAC)			
	現在				
7. 調査の目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発。				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)		10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) 延べ人月 32.00 国内 10.00 現地 22.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	139,123 (千円)	コンサルタント経費	101,171 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カビテ県マラゴンドン地域(面積約13,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	23,290	内貨分	1)	12,890	外貨分	1)	10,400
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23 上記予算は工業部門含む。							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1981.1 ~ 1986.5	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	9.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			4)	0.00			4)	0.00
[条件]	農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。							
[開発効果]	農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等							
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了後15年以上が経過し、担当機関の解体、石油価格の下落により本件の実施はほとんどない。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	中止・消滅	
終了年度	1998	年度					
理由	中止・消滅						
<p>状況</p>							
<p>中止・消滅要因： ・原油価格の下落。 ・担当機関(PNAC)の解体</p>							
<p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画の管轄機関としてPNAC(Philippine National Alcohol Corporation)が政策面を担当し、PNOC(Philippine National Oil Company)が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源(石炭・バイオガス・自然エネルギーなど)の状況が変わらない限り、アルコール計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部(アルコール担当部)が解体された。</p>							
<p>(平成8年度国内調査) 原油価格の下落や他のエネルギー源の状況に変化が生じない限り、案件復活の可能性は低いと思われる。</p>							
<p>(平成9年度在外FU調査) 石油産業が不安定であるためプロジェクトのプライオリティは低い。</p>							
<p>(平成10年度国内調査) 食糧用砂糖の需要と石油価格の下落により本案件の事業実施のプライオリティは低い。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/S 311/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ダルトンパストンネル計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在				
7. 調査の目的	トンネル建設計画及び道路防災計画の策定				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 東洋航空			10. 調査団	11
11. 付帯調査 現地再委託	調査期間	1981.5 ~ 1982.3 (10ヶ月)			
	延べ人月	68.76			
	国内	13.93			
	現地	54.83			
12. 経費実績	総額	217,540 (千円)	コンサルタント経費	215,452 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルトンパス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8.2	1)	63,628	内貨分 1)	15,398	外貨分 1)	48,230
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な事業内容 国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対するトンネル計画を作成するものである。					
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] 2015年の日交通量を7,910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。						
[開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。						
5. 技術移転 通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当部局職員に対して実施。						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、過大な投資であるため。代替ルート建設が実現したため。				
3. 主な情報源	①、②、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>中止要因： トンネル計画の代わりに、ダルトンパス代替ルートの建設が動き出したため。</p> <p>トンネル計画 本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであるとしているが、単一道路プロジェクトとしては所要事業費が大きすぎるため、フィリピン国政府はその実施を延期した。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要性が高まるのを待っている状態である。</p> <p>関連プロジェクト： 1. 防災工事を含む現道改良 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採択して、事業を実施している。</p> <p>資金調達： OECD借款 工事： 実施中</p> <p>2. 代替ルート (平成7年度国内調査) 1990年7月16日のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網の調査を日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。災害発生時にダルトンパスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。</p> <p>次段階調査： (平成7年度国内調査) 円借款による詳細設計実施が決定。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 312/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	道路計画の策定			
8. S/W締結年月	1980年12月			
9. コンサルタント	(株)パンフィクコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査期間	12 1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、試料分析	調査団	延べ人月	69.03
		国内		9.86
		現地		59.17
12. 経費実績	総額	171,819 (千円)	コンサルタント経費	166,210 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥225=Peso7 .97	1) 92,200 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 63,000 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 29,200 2) 0 3) 0 4) 0	
3. 主な事業内容	<p>現道改良 道路延長</p> <p>(1) Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画(2車線→6車線)</p> <p>(2) Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画(2車線→4車線)</p> <p>新設道路</p> <p>(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7km</p> <p>第1期工事 Aルート:分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983~86) Bルート:西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート:北半分(7.8km)は幅12.25mの舗装車線道路</p> <p>第2期工事 Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分を(1991~94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	EIRR 1) 40.00 FIRR 1) 0.00	2) ~ 2) 0.00	3) ~ 3) 0.00
[IRR算出の前提条件] ①年当り割引率15% ②便益の流れは第1期工事完了後20年間、つまり1987~2006年とした。				
[開発効果] 首都圏南部地域の既存幹線道路網は、現道も道路計画の遅れで非常な交通混雑が生じている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、ないしは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。				
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ:3名 F/S技法の研修</p> <p>③現地コンサルタントの活用:JICAの承認を得て、土質調査及び測量を委託した。</p>			

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2. 主な理由	Paranaque-Sucrat道路拡幅は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間については、ORCF、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問題を解決するために重要なプロジェクトである				
3. 主な情報源	①、②、③、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="400 434 507 479">終了年度</th> <th data-bbox="507 434 1469 479">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
状況					
<p>(1) Paranaque - Sucrat道路拡幅 次段階調査: 1986年7月～1990年3月 D/D 自己資金で実施 コンサルタント/TCGI Engineers 資金調達: 1984年9月 世銀融資(1.02億ドル)及び自己資金(1.79億ペソ) 工事: 1990年5月 着工 1991年11月 パッケージ1の契約が通行権問題により打ち切られた 1992年5月 パッケージ2および3完工 1996年3月 ループI及びII拡幅工事着工(1996年9月完工予定) (平成9年度在外事務所調査) 完工済</p> <p>(2) Zapote - Alabang道路拡幅 次段階調査: D/D(世銀融資) 資金調達: 自己資金 工事: 1991年完工予定であったが、通行権の問題により遅延(平成5年度在外事務所調査) 1996年4月 R-1とZapote-Alabang道路を結ぶZapote-Alabang立体交差建設工事着工(1997年10月完工予定)</p> <p>(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路建設 次段階調査: 1986年4月～8月 F/SLレビュー(資金は世銀とPCI) JICAF/Sとの相違点→通行権獲得コストの上昇により、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque道路(延長12.9km)に変更(Southern Section of C-5) 1988年1月 L/A20億円(I/Sパッケージローン)のうちの1.08億円 1989年4月～1991年1月 環状5号線西・南部分のD/D実施。C-5のケンソ市市区間のalignment変更。 コンサルタント/片平エンジニアリング、TCGI Engineers 資金調達: 1988年1月27日 L/A48.57億円(メロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設) * 事業内容 C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4(東部分)の建設事業費総額14.45億ペソ(外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) 工事: 1990年12月 着工(但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部分の工事は未着手) 進捗状況: (平成8年度国内調査) C-5の南工区のうちSouth Super Highwayの東側は完工済(1995)。その西側については未着手</p> <p>(4) その他 (平成9年度在外事務所調査) Buendia並行道路 実施中(1998年完工予定) Nagtahan並行道路 完工 Kalayaan道路延長 中止 Ortigas道路延長 完工</p>					

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省沿岸測地測量局	
	現在		
7. 調査の目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km ² の1:25,000地形図の作成		
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託			調査期間
			1979.2 ~ 1983.2 (48ヶ月)
			延べ人員
		国内	0.00
		現地	0.00
12. 経費実績	総額	931,676 (千円)	コンサルタント経費
			803,651 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域(11,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
		0	0
3. 主な提案プロジェクト			
1年次: 全域の空中写真撮影(1:30,000、15,000km ²)			
2年次: 基準点測量			
3年次: 水準、現地調査、空中三角測量オルソソフト作成			
4年次: 空中三角測定、地形図原図作成、オルソソフトマップ			
5年次: 地形図作成(1:25,000、72図葉)			
4. 条件又は開発効果			
【前提条件】			
①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無いため新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮)			
②地形図を表現するための1:25,000の図式および図式適用規程は、比国のものを日比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。			
③図化のための標定点測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比側が人工衛星を利用した測量を行った。			
【開発効果】			
①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料を提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。			
②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。			
5. 技術移転			
OJT: 1:25,000地形図作成の技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	開発計画策定に活用(平成3年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="414 425 518 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="518 425 1505 470">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用された。また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。</p> <p>(平成5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 307/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マツ川開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家電力庁 国家灌漑庁(NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	マツ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発				
8. S/W締結年月	1981年10月				
9. コンサルタント	中央開発(株)		10. 調査団	団員数	17
				調査期間	1982.1 ~ 1984.2 (25ヶ月)
				延べ人月	101.93
				国内 現地	36.23 65.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	302,187 (千円)	コンサルタント経費	287,093 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・パオン盆地の約20,000haの地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	424,067	内貨分 1)	166,015	外貨分 1)	258,052
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>第1段階開発計画</p> <p>受益灌漑面積 :13,680ha 頭首工 :3カ所 灌漑水路 主/2次 :90km/193km 排水システム 主/2次 :12km/40km</p> <p>第2段階開発計画</p> <p>ダム堤高 :147m 貯水池 :1カ所 総貯水量 137MCM</p> <p>予算は1983年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>【開発効果】</p> <p>①地域住民の雇用機会の増大 ②地域経済の規模の拡大 ③公共投資財源の増加 ④外貨の節約</p>						
5. 技術移転						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトはNIAのOECD融資申請リストに含まれている(平成9年度在外F/U調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ③, ⑤</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 432 507 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 432 1497 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施はここ数年間上げされている。</p> <p>進捗状況: (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。 2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC(国家電力公団)が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本灌漑プロジェクトはOECD融資申請リストの中に含まれている。また、NPCはダム建設の場所、堤高等を検討するための事前調査を第2段階プロジェクトの中に入れており、1999年に着工したい意向を持っている。</p> <p>(平成9年度在外F/U調査) プロジェクトはNIAのOECD融資申請リストに含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	パンパンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1982.9 ~ 1984.2 (17ヶ月)
				延べ人月	59.81
				国内	15.44
				現地	44.37
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	183,897 (千円)	コンサルタント経費	147,788 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部パンパンガ河上流地域(調査地区面積157,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0	1)	83,290	内貨分 1)	32,918	外貨分 1)	50,372
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な事業内容					
①灌漑面積 : 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8カ所 用水路 : 導入路16.6km、幹線236km 排水路 : 99km 河川改修 : 41km ③中央監視システム						
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1994.6	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。						
[開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。						
5. 技術移転						
①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②日本でのグループ研修						

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1998年9月10日OECPローン締結。				
3. 主な情報源	①、②、③、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 427 496 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="496 427 1482 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月10日 1/A 141.36(億円) 中部ルソン灌漑事業(中部ルソン地下水灌漑事業を含む) *融資事業内容 既存地区の改修、タルラック地下水灌漑事業及び新規拡張地区の灌漑排水施設の建設</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) コンサル入札が開始され、1999年上旬から業務が開始される見通しである。</p> <p>経緯: 比国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達源を検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 既存施設の改修及び新規灌漑拡張地区に対するF/Sレビュー、詳細設計、建設工事を2期に分けて実施する計画(カセグナン計画と連携した計画)で、1997年度OECPローン候補案件に要請される予定であり、OECPも前向きに検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成9年度在外FU調査) カセグナン多目的開発計画とタルラックの地下水灌漑計画を統合した中部ルソン灌漑計画としてOECPのアブレイザルが1997年10月に行われた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 第22次円借款候補案件として要請され、1997年にOECPがアブレイザルを行った。プロジェクトはカセグナン多目的灌漑/発電事業の一部の灌漑プロジェクトとして実施される予定。</p> <p>関連プロジェクト: (平成5年度現地調査) NIAにおいては、本計画に関連したローン・プロジェクトとして以下の2件が実施されている。 (1) IOSP(II): Irrigation Operation Support Project I (2) ISIP : Irrigation System Improvement Project IOSP(II)は世銀からの出資により実施され、すでにフェーズ I が終了。1993年から5年間の計画でフェーズ II が開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的とする。ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80～100億円の資金が必要と見積られている。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)						
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)					
	現在						
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S						
8. S/W締結年月	1982年2月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント (株)協和コンサルタント			10. 団員数	21		
				調査期間	1982.9 ~ 1984.2 (17ヶ月)		
				延べ人月	79.05		
				国内	14.11		
				現地	64.94		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	367,794 (千円)		コンサルタント経費	204,964 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン・ロン島中部ブラカン及びパンパンガ州(対象面積 35,000ha)																																																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Pesol1	1)	46,450	内貨分	1)	23,723	外貨分	1)	22,727																																																																							
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																							
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																							
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																							
3. 主な事業内容	<p>ADBローンにより実施されたアンガット・マッサム地区のうちアンガット・マッサム地区を含む31,400haの国営灌漑施設(AMRIS)地区のF/S、及び18地区の国営事業地区の改修計画に関わるF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">改良</td> <td style="text-align: center;">新設</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①頭首工</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②用水路</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">271km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③用水路構造物</td> <td style="text-align: center;">2,866</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">3,032カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④排水路</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">202km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤排水路構造物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">54カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥道路</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">286km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦末端施設</td> <td style="text-align: center;">29,374ha</td> <td style="text-align: center;">5,591ha</td> <td style="text-align: center;">34,965ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧水利費徴収率</td> <td style="text-align: center;">現況60%</td> <td style="text-align: center;">計画81%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								改良	新設	計					①頭首工	3	1	4カ所					②用水路	161	110	271km					③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所					④排水路	189	14	202km					⑤排水路構造物	16	38	54カ所					⑥道路	263	23	286km					⑦末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha					⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%					
	改良	新設	計																																																																												
①頭首工	3	1	4カ所																																																																												
②用水路	161	110	271km																																																																												
③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所																																																																												
④排水路	189	14	202km																																																																												
⑤排水路構造物	16	38	54カ所																																																																												
⑥道路	263	23	286km																																																																												
⑦末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha																																																																												
⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%																																																																													
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1990.12	2)	~	3)	~	4)	~																																																																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.53	2)	0.00	3)	0.00																																																																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																							
<p>[前提条件] 為替レート1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増</p> <p>[開発効果] ①国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ②農業生産の増加 ③水利組合の設立及び強化と圃場レベルの効率的な水利用 ④NIAのO&M組織改善、強化 ⑤農家の生活水準改善</p>																																																																															
5. 技術移転																																																																															
①NIAへの技術移転																																																																															
②グループトレーニング																																																																															

Improvement Project of the Operation & Maintenance of National Irrigation Systems (AMRIS)

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ブストス頭首工完工、JICA新規開発調査案件を申請中(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 432 507 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 432 1495 479"> <p>1998 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>(1)ブストス頭首工 (平成6年度国内調査) 調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた、NIAは1993年にこのブストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に無償資金協力での援助を要請した。 次段階調査: (平成7年度現地調査) 1996年3月 JICAが基礎調査のための調査団派遣。 資金調達: (平成8年度国内調査) 1996年7月1日 E/N 46.56億円「アンガット灌漑調整ダム改修計画」 工事: 1996年12月 着工 業者: 銭高組 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年3月 完工</p> <p>完工後の状況: 運営・管理: NIA 影響: 頭首工ゲートを一新したことにより、洪水対策が容易となった。</p> <p>(2)水資源開発プロジェクト (平成7年度国内調査) 世銀プロジェクト“Water Resources Development Project”の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1995年1月～1995年12月 WRDP(水資源開発プロジェクト)の一環としてAMRISの灌漑設備改修のB/D実施 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月 世銀 213.4百万ペソ(WRDPに対するローンの一部)</p> <p>(3)関連プロジェクト *畑地灌漑プロジェクト 日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内(ブラカン州サンラフェル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ諸試験が開始されている。 1988年10月24日 E/N 12.7億円(畑地灌漑技術センター建設計画) 1993年5月28日 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年5月 完工 施設はNIAに移管された。</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) Project Area は都市近郊ということで、農業形態も近年変化しており、実情にあった農業用水のあり方が問われている。こうした状況を踏まえ、平成11年度JICA開発調査案件「AMRIS地区農業用水合理化事業計画」が申請されている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 313/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	モザイク写真作成、路線測量、土質・材料調査					
12. 経費実績	総額	161,995 (千円)	コンサルタント経費	156,087 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Pesol4	1)	77,697	内貨分 1)	44,214	外貨分 1)	33,483																						
	2)	0	2)	0	2)	0																						
	3)	0	3)	0	3)	0																						
	4)	0	4)	0	4)	0																						
3. 主な事業内容	<p>(1)ステージ1:車線建設、フェーズI:放射道路の建設、フェーズII:その他の対象道路の建設 (2)ステージ2:道路の拡幅、主要交差点の立体交差化</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">道路区</th> <th style="text-align: center;">レーン数 <ステージ1></th> <th style="text-align: center;">フェーズ I / フェーズ II</th> <th style="text-align: center;">ステージ2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C-5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>C-6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>Mindanao Avenue</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>Visayas Avenue</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>ステージI (1984~90) ステージII (1993~96) フェーズ I の建設 (1986~88) ステージIIの建設 (1995~96) フェーズ II の建設 (1989~90)</p>				道路区	レーン数 <ステージ1>	フェーズ I / フェーズ II	ステージ2	C-5	6	8	20	C-6	4	2	10	Mindanao Avenue	6	2	14	Visayas Avenue	4	-	4	合計	20	12	48
道路区	レーン数 <ステージ1>	フェーズ I / フェーズ II	ステージ2																									
C-5	6	8	20																									
C-6	4	2	10																									
Mindanao Avenue	6	2	14																									
Visayas Avenue	4	-	4																									
合計	20	12	48																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~																						
	有	EIRR	1)	46.30	2)	0.00																						
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00																						
			3)	0.00	3)	0.00																						
			4)	0.00	4)	0.00																						
[条件]	<p>①機会費用 15% ②ステージIのフェーズIの後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない</p>																											
[開発効果]	<p>①サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 ②従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的によりはよい走行を実現する。 ③既存道路の混雑を緩和する。 ④直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する。 ⑤直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。</p>																											
5. 技術移転	<p>①OJT:道路網計画策定関連 ②現地コンサルタント活用:モザイク写真作成、測量、ボーリング</p>																											

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ミンダナオ道路工事進捗中。(平成9年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 434 507 477">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 434 1490 477">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(1)ミンダナオ道路
次段階調査:
1984年～85年 D/D(世銀資金)
コンサルタンツ/イグリアRenarde S.A.
資金調達:
1989年5月 L/A 47.76億円(外ロマニラ都市道路整備)
*OECF融資事業内容:
ミンダナオ道路(8km, 6車線)、R-10拡幅(6km)、C-3南部部分(9km, 6車線)、及び補助幹線6路線(23km)事業費総額2.29億ペソ(外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ)
工事:

工区	工期	建設業者
ミンダナオ道路		
Stage-I	1992.2～94.7	Makati Development Corp
Stage-II A	1993.5～95.8	Makati Development Corp
Stage-II B	1996.12～98.10(予定)	Makati Development Corp
用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。		
Stage-II C	1997.5～98.4(予定)	Makati Development Corp
現在入札準備中。着工後の工期は12か月を予定。		

(平成9年度在外事務所調査)

ミンダナオ道路		
拡幅Stage-I	実施予定	B.C.Gutierrez Construction
拡幅Stage-II A	実施予定	Makati Development Corp
国会道路		
Stage-I	完工	Basic Const. Corp、Atalantic Erectors
Stage-II	完工	Makati Development Corp
ピサヤス道路拡幅	完工	Basic Construction Inc.
Old.Sta.Mesaj道路	完工	High Peak Construction Co.
P.Tuazon 道路	完工	William Uy Construction
ピタス橋放射線道路	完工	B.C.Gutierrez Construction

(2)C-5 北部道路
次段階調査:
1990年11月～1992年6月D/D(OECFパッケージローンの一部により)
資金調達:
(平成10年度国内調査)
BOTにより実施(Philippine National Construction Corporation:PNCC, Ben PRES 他)
工事:
(平成10年度国内調査)
C/5のR/6(放射6号)からR/7までの内、R/6からピネグ道路までの区間の拡幅改良工事は完工、残りの区間は未定。R/7北のB/Dは実施中。
(平成5年度在外事務所調査)
UP-Aurora Blvd/地元資金による建設を予定
(平成7年度国内調査)
放射6-7号区間/地元資金による改良工事を実施中
放射7号以北区間/北レンソ/高速道路改良事業等とともにBOTでの実施を予定。
(平成8年度国内調査)
実施主体はPNCC、BenPRES等で構成されるコンソーシアムであり、2000年の完工を目指して現在B/D実施中。
(平成9年度国内調査)
現在B/D、工事計画書作成中。

(3)C-6道路
(平成5年度在外事務所調査)
PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。
(平成8年度国内調査)
BOTでの実施が予定されており、比国のPNCCとインドネシアのCIFRAIによって設立されたCITRA Metro Manila Tollway Corp.が事業主体となる。しかし詳細は不明。
(平成9年度国内調査)
BOTにて実施予定であり、ルート、線形を含めB/D、工事計画書を作成中、2002年完成を目指している。
(平成10年度国内調査)
B/D実施中。
BOTにより実施予定。実施企業はCITRA Metro Manila Tollway Corp.

(4)ピサヤス道路
次段階調査:
1997年 D/D実施予定。
(平成10年度国内調査)
用地取得が困難であるため、D/Dを含め実施の目途が立っていない。
その他の状況:
(平成8年度国内調査)
用地取得の遅れ、予算不足により、実施されていないプロジェクトがある。

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 602/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	マヨン火山砂防計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	5. 調査の種類	その他
	現在			
7. 調査の目的	ダーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン南側山麓の砂防計画			
8. S/W締結年月	1982年2月			
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月) 延べ人員 56.63 国内 33.03 現地 23.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	144,353 (千円)	コンサルタント経費	138,421 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	20,190	内貨分	1)
	2)	0		2)
	3)	0		3)
	1)	14,690	外貨分	1)
	2)	0		2)
	3)	0		3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>日本の協力によるM/Pが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案(最優先砂防計画の詳細設計含む)した。</p> <p>第1ステージ砂防工事 (キラングイ川、マサラグ川、ナシシ川、アヌリン川(1)、アヌリン川(2)、ブジャオ川、パワ・プラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)</p> <p>第1ステージ予警報システム</p> <p>上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格ベース。</p>			
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。</p>			
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施</p>			

Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project (Re-Study)

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	自己資金にて実施。 見直し調査実施中(平成10年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①, ②, ③				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 434 518 479">終了年度</td> <td data-bbox="518 434 662 479">1998 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 479 518 479">理由</td> <td data-bbox="518 479 662 479">事業の実施</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	事業の実施
終了年度	1998 年度				
理由	事業の実施				
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI 資金調達: 地方政府資金</p> <p>工事: 下記の南麓斜面の工事が完工された。 ・キラングイ川 : 導流堤 No.2 ・アヌリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーラボド川: 導流堤 No.5 & No.6</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム(1999-2003)に組み入れられた。 提案事業である砂防、洪水防止プロジェクトが地方政府資金で実施された。(チェックダム、床固めダム、導流堤等) JICAにより供与された溶岩流警告システムは火山近辺に設置された。</p> <p>経緯: 1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(1000万m³)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECP(1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECPの借款案件として申請された。OECP側としては、噴火が落ち着くまで様子を見るとしている。従って、進展はあまり見られない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスビ市内方向に流出。洪水の度に土石流となり、下流の河川の川床上昇を招いている。比政府は自己資金にて砂防施設を建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見直し: (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防御計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 再度の噴火により再調査がJICA開調案件として要請され採択の見込みである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) JICAによりM/Pの見直しとアップデートが実施される見込み。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年10月～2000年7月 見直し調査(JICA, M/P+F/S)</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 101/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	水産物流通システム整備計画			
3. 分野分類	水産	4. 分類番号	304010	
6. 相手国の担当機関	調査時	水産流通庁(1981年) 天然資源省(1983年)	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのM/Pを作成する。			
8. S/W締結年月	1983年8月			
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)		10. 調査団	11
			調査期間	1983.11 ~ 1985.3 (16ヶ月)
			延べ人月	65.04
			国内	15.60
			現地	49.44
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	167,813 (千円)	コンサルタント経費	156,761 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	57,284	内貨分	1)	50,761	外貨分	1)	6,523
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。</p> <p>基本施設 製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設</p> <p>付帯施設 水運搬車・運搬船、スベアパーツ、スベアパーツ保管庫修理施設・機具、管理事務所、宿泊施設通信機器</p> <p>インフラストラクチャー 用地埋め立て・造成・井戸・その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準</p> <p>[開発効果] (直接) ①品質低下防止 (間接) ①漁民所得向上 ②販売時期・地域の拡大 ②資源開発と有効利用 ③輸出増加 ③雇用増大 ④地域開発 ⑤技術の獲得と組織化 ⑥小規模漁港の有効利用</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②報告書作成に係る共同作業</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	1997年 成果の活用の確認及び「水産物輸送システム総合計画(Phl/A 104/89)」と統合された為。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="405 427 507 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="507 427 1498 472">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986年5月 I/A1.75億円(E/S) 1988年～1989年3月 E/S実施 実施内容/E/Sは、M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタパト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。</p> <p>資金調達: 円借款要請を行っているが不採択</p> <p>調査結果の活用: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期漁業管理計画(1996-2000)に組み入れられた。また漁業資源分配等に使用されている。</p> <p>状況: 1988～89年JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」(A101/89)と統合</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されず、フィリピン水産開発公団(PFDA)は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクトの実施が遅れたため、対象地区には既に民間セクターにより製氷施設が建設されている。また建設資材費の高騰等により当プロジェクトはフィージブルでなくなった。</p> <p>*関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1996年にADB漁業セクタープログラムとしてマシンロック製氷施設プロジェクトが実施された。 事業内容/5トンパッケージタイプの製氷施設と管理事務所の設置</p>			

案件要約表 (M/P)

ASF PHL/S 105/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定			
8. S/W締結年月	1983年4月			
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)		10. 調査団	15
			調査期間	1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月)
			延べ人月	75.26
			国内	5.40
			現地	69.86
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 土地利用調査			
12. 経費実績	総額	221,753 (千円)	コンサルタント経費	212,283 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島ケンソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	615,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①リアル港開発事業 太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。</p> <p>②市街地造成事業 市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。</p> <p>③エビ養殖事業 エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行うためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。</p> <p>④観光開発事業 東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行う。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名×2ヵ月</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 社会経済、財務分析</p>							

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	担当機関による事業実施への動きは見られない(平成5年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 436 518 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="518 436 1506 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年1月 Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施予定。 *1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) アキノ改権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation)を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織である地方局 (NEDA RegionIV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源を確保することが求められている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 310/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260k㎡のダム灌漑・排水施設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1983.7 ~ 1985.2 (19ヶ月)	
			延べ人月	72.96	
			国内 現地	33.75 39.21	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成				
12. 経費実績	総額	267,377 (千円)	コンサルタント経費	258,015 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川流域南西部(調査地区面積23,700ha)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14.0	1) 197,714 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 80,928 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分	1) 116,786 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水堰 : 新設1、改修3 ④溝水路 : 13.6km ⑤用水路 : 幹線28.8km、支線169.6km				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件]	事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。				
[開発効果]	農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。				
5. 技術移転	OJT: 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転				

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	ピナツボ山噴火による災害のため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 遅延・中断要因： ・資金調達が困難 ・ピナツボ山の噴火</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツボ山噴火による火山泥流の影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰は火山泥流による4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が洪水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由蛇行を続けており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、火山泥流の影響がなくなり、河川の流掃土砂が安定するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手をつけられないとのことである。</p> <p>(平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 依然火山泥流の影響により実施の見込みは低い。</p> <p>(平成9年度在外FI調査) 火山泥流がプロジェクト実施の障害となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 火山泥流の影響により、依然実施の目途は立っていない状況である。火山泥流の影響が解消されれば実施の可能性はある。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/S 314/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画						
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾						
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority					
	現在						
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1982年10月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査期間	1983.2 ~ 1984.3 (13ヶ月)		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査						
	調査員数	9					
	延べ人月	58.77					
12. 経費実績	総額		128,037 (千円)		コンサルタント経費		129,003 (千円)
	国内					38.40	
	現地					20.37	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島リージョン I																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	18,398	内貨分	1)	7,346	外貨分	1)	11,052																																									
	2)	0		2)	0		2)	0																																									
	3)	0		3)	0		3)	0																																									
	4)	0		4)	0		4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内容</td> <td>規模</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>岸壁(枝橋-10~14m)</td> <td>900m</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>4,500m²</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>32,000m²</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>野積場</td> <td>12,000m²</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>12,000m²</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>							内容	規模						岸壁(枝橋-10~14m)	900m						浚渫	4,500m ²						上屋	32,000m ²						野積場	12,000m ²						道路	12,000m ²					
内容	規模																																																
岸壁(枝橋-10~14m)	900m																																																
浚渫	4,500m ²																																																
上屋	32,000m ²																																																
野積場	12,000m ²																																																
道路	12,000m ²																																																
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.90	2)	0.00	3)	0.00																																									
		FIRR	1)	4.10	2)	0.00	3)	0.00																																									
<p>[前提条件] 貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。</p> <p>[開発効果] ルソン島リージョン I には、他に大規模港湾用地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。</p>																																																	
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 F/S手法の研修																																																

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>				
2. 主な理由	自国資金でPier 2(1990年8月開始)とPier 1(1991年2月開始)の一部建設開始。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="411 436 518 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="518 436 1500 481">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
状況 1990年 7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年 8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始(自国資金) 1991年 2月 同じくPier 1の一部建設開始(自国資金) (平成5年度在外事務所調査) 調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。 (平成9年度在外IU調査) 1997年1月に、プロジェクト管理はBCDAが行うことがIPAとBCDA(Bases Conversion and Development Authority)の間で合意された。					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 315/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	気象通信網整備計画			
3. 分野分類	運輸交通	気象・地震	4. 分類番号	202080
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省気象局(当時) 科学技術省気象局(現在)		
	現在			
7. 調査の目的	気象通信網の設置			
8. S/W締結年月	1982年11月			
9. コンサルタント	(財)日本気象協会			
10. 調査団	団員数	13		
	調査期間	1983.8 ~ 1984.9 (13ヶ月)		
	延べ人月	80.00		
	国内 現地	33.00 47.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	261,237 (千円)	コンサルタント経費	209,692 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥238	1)	18,626	内貨分	1)	2,206	外貨分	1)	16,420	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>通信設備 1)幹線 :ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2)支線 :各気象台を結ぶ通信線の設置</p> <p>OII送信機・受信機、UHIFとHF送信機・受信機、ファクシミリ、ミニコンピューター その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備</p>								
計画事業期間	1)	1988.9 ~ 1995.2	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	51.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)し、便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。</p> <p>[開発効果] ①気象災害の軽減 ②航空機及び船舶の安全性向上 ③農業の向上(高収穫、品種の選択) ④その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対する技術移転(気象通信、観測、データ処理):F/S時2名(1981年9~11月)、E/S時4名(1989年8~10月)</p>								

Development Project on the Meteorological Telecommunication System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>						
2. 主な理由	提案事業実施済。						
3. 主な情報源	①、②、④						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件の為</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	実施済案件の為	
終了年度	1998	年度					
理由	実施済案件の為						
<p>状況 提案事業実現の要因は以下のとおりである。 ① 効果の大きさ: 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 ② 優先度の高さ</p> <p>次段階調査: 1988年1月 L/A 3.08億円(気象通信網整備計画I/S) 1989年10月 詳細設計終了 1990年7月～12月 詳細設計(補足)</p> <p>資金調達: 1990年2月9日 L/A 49.86億円(気象通信網整備)</p> <p>事業内容: ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善</p> <p>工事: 1992年6月 建設工事開始 1995年3月 本体工事が終了(1994年8月末には工事が終了する予定となっていたが、フィリピン側で準備する気象レーダー局舎の建設が遅れた。) 1995年4月～ O&Mガイダンス実施(1996年3月終了予定)</p> <p>その後: (平成7年度現地調査) 1996年5月11日で終了する予定であったOECP融資について、台風によって損傷を受けた局舎の改良工事等のため、2年間の期間延長がNEDAを通じて提出された。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECP融資について期間は1998年5月11日まで2年間延長された。2点の改良工事のうち通信については1998年2～3月に工事及び試験完了予定で現在実施中であり、データ交換については主機材であるコンピューター/ソフトウェアの仕様、調達方法で最終調整中。1998年3月までに工事及び試験完了予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 電気通信と放送サービスの拡大により電気通信全体のコントロールが困難になってきており、ラジオ波の衝突等が起こっている。また、ある種の電気機材から放出される電磁波もラジオ通信を困難にしている。解決策として、周波の重複を避けるため周波数の再配分等が検討されている。 プロジェクトの終了後PAGASAが全MTS機材の維持運営を行う。トラブルを未然に防ぐ予防的維持管理を行うために、スペアパーツの調達が必要とされる。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECP融資は延長期間が1998年5月11日で満了し、OECPプロジェクトとしての日本側の活動はすべて終了した。この間、1998年1～4月に通信回線の品質改善工事、4～5月に気象データ交換用コンピューター設置工事を各々実施し、PAGASAへ引渡し済み。設備・装置の補修用交換部品も一定数確保し、PAGASA側の保守体制も整備されており、プロジェクト終了後の運用も順調に経過している。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 316/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	道路防災計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	8
				調査期間	1983.5 ~ 1984.6 (13ヶ月)
				延べ人月	55.86
				国内	1.75
				現地	54.11
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量				
12. 経費実績	総額	168,359 (千円)	コンサルタント経費	160,257 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部(サンホセ-アリアオ間)、レイテ島(マハブラグーンゴッド間)、ルソン島北部(ロザリオ-バギオ間)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥234.3	1)	26,300	内貨分	1)	10,200	外貨分	1)	16,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>現道法面防護 ダルトンバス区間 77km (73カ所) マハブラグーンゴッド区間 37km (40カ所) ケン道路 34km (46カ所) 計 148km (159カ所)</p> <p>排水工: 地表排水工、地下排水工 切直し工 斜面保護工 構造物工 砂防ダム</p> <p>大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1987.7 ~ 1990.6	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	18.40	2)	14.40	3)	16.60
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点ですす。</p> <p>②道路災害による年間交通途絶期間をダルトンバス区間16日、マハブラグーンゴッド区間90日、ケン道路18日とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通年にわたる交通確保により孤立地域の解消</p> <p>②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長</p> <p>③災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)ダルトンバス区間、2)マハブラグーンゴッド区間、3)ケン道路</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:マニュアルを用いてセミナーを開催</p> <p>②研修員受け入れ:1名 日本の道路防災対策事業の研修</p> <p>③現地コンサルタントの活用:地質調査及び測量</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																					
2. 主な理由	グルトンバス区間完工。																					
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤																					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																				
状況																						
<p>日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p>																						
<p>(1)グルトンバス区間(78km) 次段階調査: 1990年2月～1991年5月 D/D(アリクオーサンタリタ間200km 舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタンツ/片平エンジニアリング 事業費総額10.17億ペソ(円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 資金調達: 1988年5月31日 L/A 140.03億円「日比友好道路整備」 *事業内容 ラオアグーアラカバン間、アラカバン～アリクオーサンタリタ間、カランバーカラウアグ間、リバクフェリーターミナルの改修 工事: サンタリターアリクオ間 全て完工 <table border="1" data-bbox="127 806 718 929"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-5 (Malashin Br.~Digdig Br.)</td> <td>92.7~96.1</td> <td>R.D.POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>P-6 (Digdig Br.~Putlan Br.)</td> <td>92.7~95.8</td> <td>C.M.PANCHO CONST</td> </tr> <tr> <td>P-7 (Putlan Br.~Dalton Pass)</td> <td>94.2~96.12</td> <td>CAVITE IDEAL CONST</td> </tr> <tr> <td>P-8 (Dalton Pass~Aritao)</td> <td>92.7~96.10</td> <td>R.R.MAURICIO MAGAYON CONST</td> </tr> </tbody> </table> *グルトンバス代替ルート建設 1990年7月のルソン島中部地震により、大量の土石が発生し、毎年雨期になるとそれらが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一部は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。 次段階調査: 1995年8月30日 L/A 「日比友好道路修復事業(II)」95.51億円の一部を適用 1996年11月～1998年4月 D/D実施 (平成9年度国内調査) 工事は5カ年を予定、全体を2フェーズに分け、フェーズIは23次OE CPローンを、フェーズIIは25次ローンを期待している。</p>			Package	工期	業者	P-5 (Malashin Br.~Digdig Br.)	92.7~96.1	R.D.POLICARPIO	P-6 (Digdig Br.~Putlan Br.)	92.7~95.8	C.M.PANCHO CONST	P-7 (Putlan Br.~Dalton Pass)	94.2~96.12	CAVITE IDEAL CONST	P-8 (Dalton Pass~Aritao)	92.7~96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST					
Package	工期	業者																				
P-5 (Malashin Br.~Digdig Br.)	92.7~96.1	R.D.POLICARPIO																				
P-6 (Digdig Br.~Putlan Br.)	92.7~95.8	C.M.PANCHO CONST																				
P-7 (Putlan Br.~Dalton Pass)	94.2~96.12	CAVITE IDEAL CONST																				
P-8 (Dalton Pass~Aritao)	92.7~96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST																				
<p>(2)マハブラグーンゴット区間(37km) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網改良計画(II)」の一部を適用</p>																						
<p>(3)ケン道路(34km) 次段階調査: 1989年7月～1991年2月 D/D(舗装、橋梁改修、排水工、防災工等) コンサルタンツ/日本工営 資金調達: 1988年1月 L/A 22.54億円(ケン道路防災) その後: 1990年 地震被害のため融資中止・フィリピン政府は本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。 (平成9年度国内調査) 日常の維持管理のみ行われており、改良計画はない。</p>																						
<p>(4)ロザリオバギオ区間 資金調達: (平成10年度国内調査) 1993年8月19日 L/A 46.33億円 「ロザリオ、ブゴ、バギオ道路修復事業」 工事: <table border="1" data-bbox="127 1534 1037 1646"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>予定工期</th> <th>業者</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-1</td> <td>97.5~98.5</td> <td>Roguza Development</td> <td>1.5%(用地問題が原因で1997年6月工事中止(平成10年度国内調査))</td> </tr> <tr> <td>P-2</td> <td>97.5~99.11</td> <td>C.M.Pancho</td> <td>50.09%</td> </tr> <tr> <td>P-3</td> <td>97.9~00.1</td> <td>E.Ramps</td> <td>14.08%</td> </tr> <tr> <td>P-4</td> <td>98.7~99.7</td> <td>Sargasso Cont.</td> <td>19.91%</td> </tr> </tbody> </table> </p>			Package	予定工期	業者	進捗状況	P-1	97.5~98.5	Roguza Development	1.5%(用地問題が原因で1997年6月工事中止(平成10年度国内調査))	P-2	97.5~99.11	C.M.Pancho	50.09%	P-3	97.9~00.1	E.Ramps	14.08%	P-4	98.7~99.7	Sargasso Cont.	19.91%
Package	予定工期	業者	進捗状況																			
P-1	97.5~98.5	Roguza Development	1.5%(用地問題が原因で1997年6月工事中止(平成10年度国内調査))																			
P-2	97.5~99.11	C.M.Pancho	50.09%																			
P-3	97.9~00.1	E.Ramps	14.08%																			
P-4	98.7~99.7	Sargasso Cont.	19.91%																			
<p>*「道路防災計画ステージII(1985)」「日比友好道路、道路改善計画(1987)」「日比友好道路修復計画(1995)」も併せて参照。</p>																						

案件要約表 (M/P)

ASE PFI/S 106/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	バナイ河流域洪水防衛基本計画		
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号 203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	
	現在		
7. 調査の目的	治水		
8. S/W締結年月	1982年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 団員数 18 調査期間 1983.2 ~ 1985.11 (33ヶ月) 延べ人月 89.94 国内 21.65 現地 68.29
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	415,545 (千円)	コンサルタント経費 241,418 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バナイ島北部バナイ河流域(2,180km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥234	1)	323,000	内貨分 1) 195,000
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 洪水防衛計画 ①河川改修及び新規放水路の建設(総延長150km) ②輪中堤(7地区)の建設 ③多目的ダム(Panay Bダム)の建設 ④氾濫常襲地区の洪水防衛ガイドラインの提案(340km²) ⑤洪水予警報システムの設置</p> <p>2) 灌漑計画 ①Panitan-Panay 地区灌漑計画(3,250ha) ②Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画(2,145ha)</p> <p>3) 上水道計画 ①Roxas 市上水供給計画(7,450m³)</p> <p>4) 発電計画 ①Panay Bダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)</p> <p>予算は1984年価格ベース</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 洪水防衛計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km²の洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域故に現在のフィリピンのガイドライン(BIRR=15%)より低い。地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT:ファイナルドラフト作成後セミナー開催 ②研修員受け入れ:2名 日本の洪水防衛プロジェクト視察 ③共同で報告書の作成:データ収集、整備、計算等を担当</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S要請済(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。</p> <p>(平成5年度現地調査) F/SをJICA技術協力として期待しているが、優先順位が低いため進展していない。</p> <p>(平成8年度国内調査) ラモス大統領よりパナイ洪水防御計画の現状を見直し、F/Sを早期実施するようEPWHにて要請が出ている。 JICA開発調査による次段階調査実施の要請が1996年7月DPWHよりNEDAに出されている。DPWHは1997年度の要請案件の優先順位第2位に本案件を挙げている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 比政府よりF/S要請は提出済である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 状況に変化なし。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			5. 調査の種類	M/P	
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070			
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通データベース開発、LRT 開通に伴う公共交通路線再編、公共交通ターミナル計画、中期交通整備方針策定					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	(株)アルメック			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1982.10 ~ 1984.3 (17ヶ月) 1984.6 ~ 1985.9 (15ヶ月)
				延べ人月	158.68	
				国内	13.56	
				現地	145.12	
11. 付帯調査 現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理・システム分析、セミナー実施補助					
12. 経費実績	総額	490,520 (千円)	コンサルタント経費	468,192 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,212	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①LRT1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニーの詳細路線再編計画</p> <p>②①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画</p> <p>③マニラ首都圏全体のバス・ジープニー路線管理手法</p> <p>④マニラ首都圏バス・ジープニー ターミナル地区の交通管理改善計画</p> <p>⑤主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画</p> <p>1)デレニリア地区: LRT, PNR(国鉄)、ジープニーを対象とした大規模交通・商業複合施設開発</p> <p>2)レオ地区: LRT, バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発</p> <p>3)パオ地区: LRT, バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発</p> <p>4)C3/ケソン通り地区: バス、ジープニーを対象とした中規模交通・商業複合施設開発</p> <p>5)ノリチェス地区: ジープニー・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発</p> <p>マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1)路線再編計画</p> <p>[前提条件]・バス、ジープニー路線管理行政の強化</p> <p>・バス、ジープニー運行者を誘導するための施設整備</p> <p>[開発効果]・LRT、バス、ジープニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化</p> <p>・既存道路空間・施設の有効利用</p> <p>2)ターミナル地区整備計画</p> <p>[前提条件]・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策</p> <p>・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整</p> <p>[開発効果]・交通結節点地区における土地利用の高度利用</p> <p>・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上</p> <p>3)交通データベース管理手法</p> <p>[前提条件]・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立</p> <p>[開発効果]・計画行政の効率化</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 JICA研修</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 建設コスト積算、システム分析</p> <p>④機材供与: パソコンシステム一式</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 データベース利用	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された為。
状況		
<p>(1) データベース活用 作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでも利用され、更に多くの学生の研究論文の資料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。</p> <p>(2) 公共交通管理システム パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。</p> <p>(3) 路線再編計画 調査実施期間中に一部実施された。LRT 沿線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。</p> <p>(4) 交通結節地区開発 重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業システムの向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。</p> <p>* マニラ首都圏総合交通改善計画調査 (MMUTIS) M/P/F/S (平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) JOMSLIは交通データベース作成と交通計画技術移転が本来的な目的で、その後の首都圏の交通調査計画、政策立案のベースとしてよく機能してきた。その後約15年を経て、都市状況も一変し、交通問題が深刻となり、新たなデータベースの作成と総合的な交通計画の作成への要請につながったものである。1996年3月より約3ヶ月の工期でJICA MMUTIS調査が進行中である。</p> <p>経緯/状況: (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCIはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。 (平成6年度国内調査) 近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施・計画(LRTの拡張、高速道路の計画等)の進展により、新たに信頼に足るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が増々高まり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCIからJICAへの要請の動きがでていた。世銀調査は不完全なままに完了し、当初期待されていた成果ではなかった。 (平成7年度国内調査) データベースの更新、交通対策の改訂の観点から、新規開発調査として要請済み。 (平成9年度国内調査) JUMSUI提案の公共交通改善、交通管理改善に係る提案は、いずれも規模の小さいものが多く独自予算により実施され、日本への制度金融による資金調達へとつながっていない。</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) DOTCIのLTRFB(陸上交通許可・規制委員会)で路線管理を行った。但し、1990年代に入って、規制緩和の動きの中で、バス、ジープニの参入が自由化され、路線の変更が大幅に進んだ。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 当初の路線再編は路線位置と路線毎の運行台数の双方を管理するもので、これによって非合法運行車の摘発と管理が進んだ。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 26,344百万 「外・マニラ大都市圏交通混雑緩和(高架鉄道2号線建設)事業II」</p>		